

## 9 . 教育学部・教育学研究科

教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴・9 - 2

後 録 鞆 駕

教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学研究科は、1953（昭和28）年、人文科学研究科の一部と吸収され、翌年（昭和38）年独立した研究科となり、以後講座・附属施設の拡充と再編を行って現在の研究科である。その研究科規則（

のアセスメントと再構築、身体、知性、環境をつなぐ創発システム等に関する学術的研究の成果を積み重ねてきた。特に21世紀COEプログラム「基礎学力育成システムの再構築」(2006年度まで)によって設置された「基礎学力研究開発センター」を含む教育研究創発機構の活動を通じて、研究科内の教員間の連携、協力体制の強化、国内外の研究者・研究機関との連携・協力の拡充を図ってきた。

[ 想定する関係者とその期待 ]

世界の教育学に関する諸科学の学会及び教育実践に関わる諸機関、地域社会

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

|              |
|--------------|
| 観点 研究活動の実施状況 |
|--------------|

(観点に係る状況)

本研究科では、教育に関わる人文・社会、自然科学領域にまたがる総合的・実践的研究活動を推進すると共に、先端的・萌芽的研究も行いつつ、未踏研究分野の開拓にも積極的に取り組み、以下のような実績を上げている。

論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状

新たに設置されたコース・専攻の専門分野・領域の研究活動

2004年度設置の、臨床心理学コースの教員及び心理教育相談室が主体的に企画・運営して、現代社会の課題のひとつである「若者の引きこもりと就労支援」の公開講座が開催された(別添資料9-2:公開講座、P9-13)。2005年度設置の大学経営・政策コース、2006年度設置の学校教育高度化専攻の教員らは、北京大学、ソウル大学をはじめとする東アジアの大学、高等教育機関の研究者と連携・協力して、教育と社会に関わる研究成果の交流と社会的応用のシンポジウム、研究会を開催した(別添資料9-3:シンポジウム・研究会、P9-14)。

教育研究創発機構による研究交流の状況

教育研究創発機構の発足により、特定の複合領域の課題研究を集中的に推進するための共同研究・共同実験スペースの確保が可能となり、研究環境が充実するとともに活発な研究交流の機会が増え(資料9-3:教育研究創発機構の実績)、特に先端発達研究センターの「脳科学と教育」分野の研究は特段に進展し、日本学術振興会賞等の受賞に結びつくような研究が実施された。

(資料9-3:教育研究創発機構の実績)

|        |    |
|--------|----|
| 公開研究会  | 9回 |
| 公開講演会  | 5回 |
| シンポジウム | 4回 |

また、2005年度から発足した寄付講座「教育測定・カリキュラム開発講座」は、多額の研究資金を基盤に、各種研究交流の機会を多数設定して、当該分野の研究活動を実施した(資料9-4:教育測定・カリキュラム開発寄付講座の実績)。

(資料9-4:教育測定・カリキュラム開発寄付講座の実績)

|            |             |               |           |
|------------|-------------|---------------|-----------|
| <b>寄附金</b> |             | <b>シンポジウム</b> | 2回        |
| 2005年3月    | 40,400,000円 | <b>国際研究会</b>  | 1回        |
| 2006年3月    | 60,500,000円 | <b>研究会</b>    | 2005年 14回 |
| 2007年3月    | 60,500,000円 |               | 2006年 15回 |
|            |             |               | 2007年 12回 |

基礎学力研究開発センター(21世紀COEプログラム)による研究活動

本研究科の教員(拠点研究員)を中心として、若手の特任研究員6名を採用し、さらに学外の研究室並びに外国からの招聘研究員などにより研究組織を形成し、次の3つのユニットの下に計9件の研究プロジェクトを推進した(資料9-5:基礎学力研究開発センター(21世紀COEプログラム)の研究組織とプロジェクト)。

(資料9-5:基礎学力研究開発センター(21世紀COEプログラム)の研究組織とプロジェクト)

|                         |  |
|-------------------------|--|
| <b>A. 学力基礎調査・分析ユニット</b> | A1「基礎学力測定・調査」                            |
| <b>B. 学校機能分析ユニット</b>    | A2「学力測定・学力向上に関する学校支援」                    |
|                         | B1「学校及び家庭での学習実態」                         |
|                         | B2「学力支援のための授業及び校内研究の比較」                  |
|                         | B3「ビデオインタビューによる教師、保護者、教育関係者の学力視点の国際比較分析」 |
| <b>C. 代替システム評価ユニット</b>  | C1「自治体教育政策分析」                            |
|                         | C2「地方からの教育改革:実施過程の分析」                    |
|                         | C3「グローバルな知識社会における基礎学力形成システムの評価」          |
|                         | C4「学力問題をめぐる国際比較」                         |

共同研究、受託研究の状況

本研究科では、文部科学省、日本学術振興会、科学技術振興機構等、国、独立行政法人、その他の財団法人・社団法人等からの受託研究・受託事業が主体であり、事例としては、

次のような研究・事業が挙げられる。

- (ア) これからの教養教育
- (イ) 「失われた10年」の克服 - 日本の社会システムの再構築
- (ウ) 乳児における発達脳科学
- (エ) 教職員の勤務実態に関わる調査研究に関する委託事業
- (オ) 新教育システム開発プログラムに係る委託事業

また、民間企業との受託研究、共同研究も積極的に推進しており、トヨタ自動車(株)等との間で研究が実施されてきた(資料9-6:受託研究費・共同研究費受入先及び分野別件数)。

(資料9-6:受託研究費・共同研究費受入先及び分野別件数)

| 【相手方種別】 |              |              |              |              | 【分野別】     |              |              |              |              |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 区分      | 2004年度<br>件数 | 2005年度<br>件数 | 2006年度<br>件数 | 2007年度<br>件数 | 区分        | 2004年度<br>件数 | 2005年度<br>件数 | 2006年度<br>件数 | 2007年度<br>件数 |
| 受託研究費   | 6            | 5            | 8            | 5            | 受託研究費     | 6            | 5            | 8            | 5            |
| 国       |              |              | 3            | 3            | 教育学       | 2            | 2            | 5            | 4            |
| 独立行政法人  | 6            | 5            | 4            | 2            | 健康・スポーツ科学 | 4            | 2            | 2            | 1            |
| 民間団体(※) |              |              | 1            |              | 情報学       |              | 1            | 1            |              |
| 一般の会社等  |              |              |              |              | 共同研究費     | 2            | 2            | 1            | 1            |
| 共同研究費   | 2            | 2            | 1            | 1            | 教育学       |              |              |              |              |
| 国       |              |              |              |              | 健康・スポーツ科学 | 2            | 2            | 1            | 1            |
| 独立行政法人  |              |              |              |              | 計         | 8            | 7            | 9            | 6            |
| 民間団体(※) | 1            | 1            |              |              |           |              |              |              |              |
| 一般の会社等  | 1            | 1            | 1            | 1            |           |              |              |              |              |
| 合計      | 8            | 7            | 9            | 6            |           |              |              |              |              |

(※) 財団法人、社団法人、研究組合等

本研究科内に、(株)ベネッセ・コーポレーションの寄附によって設置された寄付講座(教育測定・カリキュラム開発講座)には、客員教授1名、客員准教授1名、特任助教2名の教員が配置されている。

#### 研究資金の獲得状況

研究を支える研究資金は運営費交付金その他、様々な外部資金の獲得によって賄われている。科学研究費補助金の採択は、2004年度以後4年間で、採択件数計105件(教員一人当たり2.3件)、総額569,173千円(教員一人当たり12,648千円)であった。採択の領域については、人文・社会・自然科学の複合的な領域で研究費が獲得されている(資料9-7:科学研究費補助金採択の領域)。

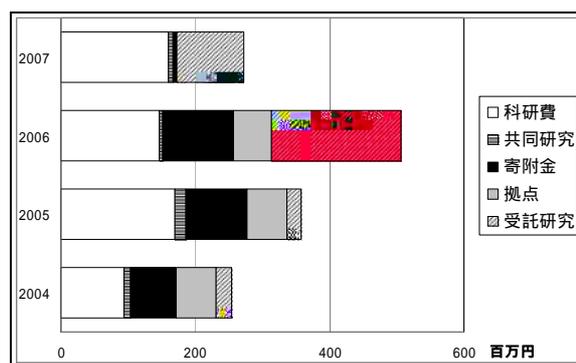
(資料9-7:科学研究費補助金採択の領域)

| 領域          | 年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 計         |
|-------------|----|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 教育学         |    | 13     | 15     | 15     | 13     | 56(53.3%) |
| 心理学         |    | 5      | 3      | 5      | 7      | 20(19.0%) |
| 健康・スポーツ科学   |    | 4      | 4      | 4      | 3      | 15(14.3%) |
| 科学社会学・科学技術史 |    | 1      | 1      | 1      | 1      | 4(3.8%)   |
| 情報学         |    |        | 1      | 2      | 2      | 5(4.8%)   |
| 哲学          |    | 1      | 1      | 1      | 1      | 4(3.8%)   |
| 非営利・共同組織    |    | 1      |        |        |        | 1(1.0%)   |
| 計           |    | 25     | 25     | 28     | 27     | 105(100%) |

資料9-8に示すように、毎年度おおむね安定的な外部資金を獲得している。2006年度の総額は、教授、准教授、助教を含めた45名の教員に対して獲得資金は5億円を超えており、教員一人当たりでは約11,200千円となる。

(資料9-8:外部資金の獲得状況)

個々の教員あるいは各専攻・コースが、外部資金を積極的に獲得するために、各種法人・団体・企業等との研究交流の機会と場を設け、研究成果を公表する等の研究成果の社会的応用の取組を継続していることが、こうした安定化に結びついている。



観点

(資料9 - 9 : 各賞受賞一覧)

|        |        |              |          |                                    |       |
|--------|--------|--------------|----------|------------------------------------|-------|
| 2004年度 | 多賀 徹太郎 | 第1回日本學術振興会受賞 | 日本學術振興会  | 「人間の運動の鏡映的適應力に関する連続體科学的研究」         | 赤 塔邊  |
| 2005年度 | 岡田 猛   | 日本認知科学会論文賞   | 日本認知科学会  | 「科学的推論プロセスにおける他者情報利用の効果」           |       |
| 2005年度 | 苅谷 剛彦  | サントリー学芸賞     | サントリー学芸賞 | 「教育の世紀—「教育」の教える思想」(弘文堂賞を基礎として増巻節亦) | 塔邊 SB |
| 2006年度 | 本田 昌彦  | 文化庁文化芸術功労賞   | 文化庁      | 「『元化する能力』と日本社会」                    |       |
| 2006年度 | 影浦0 峽  | 第12回毎次大優儀    |          |                                    |       |

## 質の向上度の判断

事例1「教育研究創発機構の設置による研究活性化」(分析項目 )  
(質の向上があったと判断する取組)

2004年度から、本研究科内に、学校臨床総合教育研究センター(2006年度に学校教育高度化センターに改組)を中核として、教育研究創発機構(以下、機構)が設置された。ますます複雑化し、多様化する「教育の問題」を解明するためには、既存の学問分野にとられない教育研究が必要であり、このような時代の要請に応えるために誕生したのが「機構」である。新たな教育研究を誘発し創造するために、様々な分野の研究をつなぎ、さらなる発展を促すためのインキュベーションないしネットワーク機構のための活動を行っている。

先端発達研究センターにおいては、「脳科学と教育」という文理融合型の研究分野について、研究スペースの確保、若手研究員の研究への参画、大学周辺地域(乳児)の研究への協力体制の整備、研究会の開催等を基盤として、創発的な研究が活発に行われている。

(資料9-14)先端発達研究センター

(資料9-15)先端発達研究センター

実現した。 2 年 6 月 1 日 心理教  
している。 2 年 6 月 1 日 心理教  
また、臨 2 年 6 月 1 日 心理教  
料 9 - 14 2 年 6 月 1 日 心理教